

数字で見る経済

経済ニュースの？がわかる!!

数字で地域問題を考える

全国平均と比較して 大阪市の従業者数の伸び率が 低いのはなぜ？

1996年から2001年までの5年間に、大阪市の民営事業所では、301401人の従業者数が減少しました。大阪市の産業が全国と同じように推移した場合、減少は121154人で済んだはずでした。しかし、なぜこのような差が生じたのでしょうか？

全国と異なる現象が生じた理由を解明する際には、シフト・シェア分析が役立ちます。この分析を用いると、地域の従業者数の変化は、全国との産業構成の違いによって説明できる部分(比例効果)と説明できない地域的な要因の部分(差違効果)に分けることができます。

言い換えると、比例効果は地域の産業構成に起因する効果を示し、差違効果は立地優位(または劣位)性の存在など、地域固有の効果を示します。

詳しい説明は省略しますが、大阪市を対象に分析した結果は表1の通りです。それを見ると、産業構成に起因する比例効果は-13469人と小さく、差違効果は-166778人でした。すなわち、大阪市の従業者数の減少が全国平均より大きかったのは、あくまで地域固有の要因が大きく、全国的に衰退し

ている卸売業などのウエイトが高いなどという産業構造転換の後れによるものは小さかったことがわかります。

また、表2の比例効果の列を見ると、確かに卸売業の数値が大きくマイナスとなっていますが、サービス業が大きくプラスになっているため、全体ではそれほど大きなマイナスとはなりません。一方、差違効果の列を見ると、多くの産業でマイナスの数値が大きくなっています。これは何らかの地域固有の要因により、大阪市のほとんどの産業の従業者数の伸びが同じ産業の全国平均よりも悪かったことを示しています。これは大阪市と全国の変化率を同一産業間で見比べればよくわかります。たとえば、成長産業であるサービス業の従業者数は、5年間に29251人増加しましたが、全国と同率で伸びていたらあと20184人増加していました。同様に、卸売業は109779人減少しましたが、全国と同率で減少していたら36918人減少が少なくて済んだはずでした。

さて、以上の結果から、理論的には「地域的要因により大阪市の従業者数がより多く減少した」ということはわかりました。この分析だけでは、地域的要因が具体的に何なのかを捉えることはできませんが、大阪での事業活動に何らかの影響を与

表1 シフト・シェア分析の結果(人)

1996年～2001年における大阪市の民営事業所従業者数の変化(人)	-301,401
シェアR 同期間に大阪市の各産業が全国と同率で変化した場合の従業者数の変化(人)	-121,154
シフトS (=G-R=S _p +S _d)	-180,247
比例効果 Sp	-13,469
差違効果 Sd	-166,778

注: G = シェアR + シフトSの関係が常に成り立つ

表2 比例効果と差違効果の詳細

	大阪市の民営事業所従業者数の変化率(%)	全国の民営事業所従業者数の変化率(%)	比例効果(人)	差違効果(人)
全産業	-11.5	-4.6	Sp -13,469	Sd -166,778
農林漁業	-11.0	-1.8	7	-22
鉱業	-46.0	-26.7	-27	-24
建設業	-23.6	-14.4	-20,506	-19,411
製造業	-18.3	-13.9	-40,271	-19,427
電気・ガス・熱供給・水道業	5.1	-5.7	-104	1,076
運輸・通信業	-12.6	-4.6	92	-12,661
卸売業	-22.3	-14.8	-50,056	-36,918
小売業	-7.6	-0.7	10,857	-19,014
飲食業	-7.7	4.3	19,734	-26,545
金融・保険業	-18.5	-16.1	13,195	-2,770
不動産業	-15.6	-1.2	2,610	-10,878
サービス業	4.8	8.1	77,841	-20,184

資料:総務省「事業所・企業統計調査」より作成

えているのは恐らく間違いでないでしょう。最後に、その要因についていくつか推察してみましょう。第一に、同じ産業でも企業によって業績には差がありますので、たまたま大阪市に立地する企業の業績が悪かったことが考えられます。これは大阪市の需要が低迷していたからかもしれません。第二に考えられるのは、同じ産業に属していても事業所の形態が異なる場合があり、それらの立地分布が空間的に偏っているだけでなく、従業者数の成長率にも差があったこと。たとえば、製造業には工場と事務所(本社、営業所など)が含まれますが、両者の間で従業者数の成長率に差が

生じると、市内と郊外・地方で従業者数の成長率に空間的な差が生じます。そして第三に、全国と比較して大阪市内の操業環境に問題があったことが考えられます。たとえば、企業が工場を拡張しようと思った時に大阪市内を選ばず、市外を選んでしまった。このほかにもいろいろと理由が推測できます。

自治体など、さまざまな機関が産業振興に関する提言を行っていますが、提言が役立つためには、まずは地道に事業所の実態を把握し、具体的な地域経済の不振の原因をさぐる必要があるでしょう。

井上智之(いのうえ さとし)

1970年生まれA型。某シンクタンクで関西の産業振興に関する調査をしていたが、縁あって大阪都市経済調査会へ。俯瞰的な分析を徹底するクールさと「いつかは独立したい」というアツイ野心を併せ持つが、泥酔すると昭和歌謡で突然踊り出す奇怪な一面も。